

誰もが簡単に使える最先端のITを提供

会社名 株式会社テクリコ
 所在地 大阪市北区梅田1-1-3 大阪駅前第3ビル23階
 従業員 6名
 資本金 300万円
 売上高 5,000万円(2020年3月)
 業種 ITコンサルティング、ソフトウェアの
 設計・開発・運用、Webシステム開発全般



支援を受けるにあたって掲げた事業上の目標

Before

- HoloLens2を用いた急性期用立体的リハビリトレーニングシステム:「リハまる」を2021年中に販売。nreal(携帯型HMD)を用いた維持期/生活期リハビリ用:「リハまるGo」のプロトタイプを2021年末までに開発すること。
- 2024年度売上高:31億2千万円

支援を受けてできるようになったこと

After

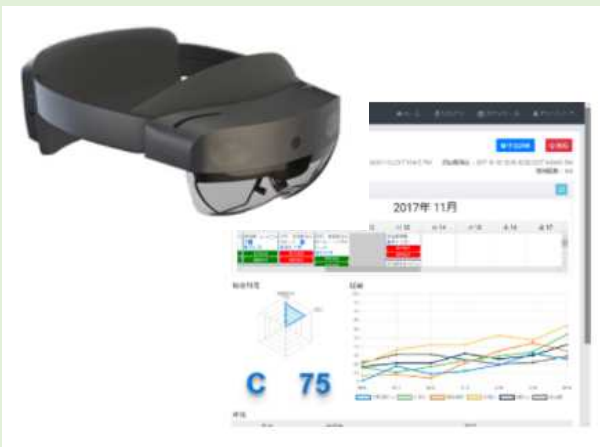
- 「リハまる」の完成。販売実績はゼロだったが、貸出した施設からは高い評価を得た
- 「リハまるGo」は、不具合で開発を中断。不具合が解消され次第、再開発に着手
- 2024年度売上高については、重点支援期間に行った営業活動の成果・感触と、「リハまるGo」の開発スケジュールとを勘案し見直す

今後の事業展開の展望

Future

- ターゲット市場の選択と集中を行い、「リハまる」の市場開拓、販売促進を行う。「リハまる」の効果をリハビリ効果指標等により、数値化等することで市場が拡大する。
- 国内特許の成立、外国特許出願も行われたが、知財戦略のもと、これらの基本特許に加え新たな特許出願、意匠登録出願等を行い知財ポートフォリオを構築していく。
- 医療機器登録(クラス1)をベースに、リハまるの診療報酬適用への道筋をつける。
- JICAの実証実験を進め、海外における市場調査を進める。

重点支援を受けた事業や商材



・MR(複合現実)技術を活用したリハビリテーション治療システムを関西医科大学と共同研究。

・現実世界で-google越しにCGのトレーニングメニューを投影させることにより、日常生活に近い三次元空間でのリハビリが可能で、高いリハビリ効果が期待できるトレーニングアプリ「リハまる」を医療現場等に提供。

・テクノロジーでリハビリを楽しく 超高齢化社会が抱える問題解決に貢献する。

重点支援を実施するにあたって整理した課題



取り組んだ課題	課題に取り組んだ背景・理由
中長期的な事業戦略がない	経営資源の配分、時間軸等を含めた中長期的な経営ビジョンが明確となっておらず、事業戦略・知財戦略の方針が明確に定まらない
事業戦略を見据えた知財戦略がない	新規に開発した機能の特許出願前に公開する等、知財戦略が十分出来ていない。データの蓄積によりデータプラットフォーム型ビジネスモデルへの展開
事業連携にあたっての契約や知財権利化への取り組みが不十分	大学との共同研究開発、他社との事業連携を行うにあたって、契約を締結しているが、その契約内容についての理解が不十分
製品の医療機器登録・診療報酬適用が販売を大きく左右	本製品の病院等における使用が診療報酬の一部に組み込まれる(特定診療報酬算定医療機器等)ことで、販売が加速するが、取組みに対する知見・経験不足
ソフトウェア開発体制、知財管理体制が不十分	ソフトウェア開発人材管理体制、知財活動や契約の締結・管理を含む知財管理体制の他、ノウハウを管理する体制等、今後の事業展開となる体制が必要
海外展開の意欲と可能性があるが、検討はこれから	海外においても高いニーズが見込まれ、大きな市場がある。リスクに留意しつつ事業展開の可能性の検討が必要

重点支援を通じて受けた支援と支援を通じてできるようになったこと



支援を受けた事項	支援を通じてできるようになったこと	活用専門家
中長期的な事業戦略の策定	・ターゲット市場の選択と集中。 ・医療機関向け「リハまる」の販売、自治体向けソリューションの提供、という方針が確定。	中小企業診断士 技術の専門家 (医療・福祉機器)
事業戦略を見据えた知財戦略の検討	・国際出願(PCT出願)を3カ国(中国、米国、日本)に移行。国内特許1件が成立。	弁理士
連携先との契約、知財の権利化	・大学との共同研究契約、大企業への委託研究契約締結。	弁理士
製品の医療機器登録・診療報酬適用等の検討	・医療機器登録(クラス1)された。	技術の専門家 (医療・福祉機器)
ソフトウェア開発体制、知財管理体制の検討	・体制整備、知財管理体制整備は今後対応。	中小企業診断士 弁理士
海外展開	・JICAの「民間企業の持つ医療ICT製品サービスの概念実証」に採択され、ブラジルで概念認証実験(POC)を実施予定。	技術の専門家 (医療・福祉機器) 弁理士

支援チーム紹介

リーダー専門家: 中小企業診断士 西井 克己

活用専門家: 中小企業診断士、弁理士、技術の専門家(医療機器)、技術の専門家(福祉機器)

知財総合支援窓口担当者: 大阪府知財総合支援窓口 大野 健造

PO(プログラムオフィサー): 田中 正男